

■今月のメッセージ（2010年3月）

日本銀行富山事務所長

水上誠一

バンクーバーオリンピックでは、最終日まで日本人選手がしっかりと健闘してくれたおかげで、感動に眼を腫らし、寝不足と戦う毎日でした。改めて、選手への尊敬の念を深めました。ただ、一部の有名選手を除けば、身近な方からの寄付などで何とか出場を果たした選手もあり、テレビのインタビューでは、「100円を1万円と思って使わせていただいています。」といったコメントもありました。意欲と能力のある人を、本番に臨んで頭の中にお金の心配事が思い浮かばないように、気持ちよくオリンピックに出してあげたいですね。オリンピックの経済効果としては、よく「〇〇選手の金メダルの経済効果は〇億ドル」といったことも言われます。またとない商品の好感度アップの手段ではありますが、「経済効果」はその企業の実力で勝ち取っていただき、予定していた費用は選手への寄付に回して、「〇〇は〇〇選手のスポーツ活動を支援しています」くらいの方が、好感を持てますね。国も、スポーツ活動に使用する限り、寄付を非課税にするなどの支援をすべきでしょう。こうした寄付で、例えば消えつつあるスケート場が復活したら嬉しいですね。これまでCMに使っていた時間をスケート場でのPR活動に使えば、集客効果もあると思います。

国民の総意としての国からの援助も、資金効率を挙げることを条件に維持すべきでしょう。国民からお金を出すからには、選手や役員には公的なスポーツ振興事業に積極的に参画してもらい、「選手の活躍」⇒「国民が鼓舞され元気に」⇒「医療費⇒自殺数の低下」となったり、「選手の活躍」⇒「国民のスポーツ熱が高まる」⇒「関連製造業・サービス業の業況回復」⇒「雇用の増加」といった「経済効果」を目指すのです。

また、スポーツ関連産業の例として、已むに已まれず外国人だけに頼るスキー場の経営は、中長期的な安定は望めません。お隣の中国ではスキー人口が少なくとも300万人に達しているそうですが、短期的には日本に呼べても、中国本土でスキー場が量産されていけば、いずれは減少していきます。休日分散の実施なども併せて、内需振興に果敢に行動すべきときではないでしょうか。